

別 添

JSPO中期計画2023-2027について

2022年11月10日
令和4年度第4回理事会

策定プロジェクトの始動 令和3年4月～

座長：松尾 哲矢氏 (立教大学 コミュニティ福祉学部教授)

専門はスポーツ社会学。スポーツ推進方策2018策定にも班員として携わる。JSPOでは、指導者育成委員会委員、国際交流委員、Sport Japan編集部会副会長など。



委員：大塚 眞一郎氏 (日本トライアスロン連合 専務理事)

国際トライアスロン連合副会長、スポーツ庁スポーツ基本計画部会（第2期）委員。今回は、中央競技団体の立場から、また委員として携わる国の第3期スポーツ基本計画の視点を取り入れるため、委員に就任いただいた。



委員：今野 愛美氏 (アビームコンサルティング株式会社 Digital ESG サービスリーダー)

企業へのSDGsやESGのコンサルティングを行っている。今回はSDGsの専門家の視点を次期方策に取り入れるため、委員に就任いただいた。



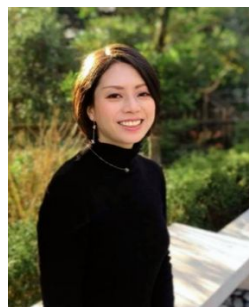
委員：田中 安人氏 (株式会社グリッドCEO、株式会社吉野家CMO)

HR、経営戦略、海外戦略、販売戦略、スポーツマーケティング、アドバタイジング・エージェンシー／パートナー等幅広い経験から多くの企業のCMOを歴任。JSPOでは、ブランド戦略委員会委員やフェアプレイ選考委員長。今回は、マーケティングの専門家としてご意見をいただく。

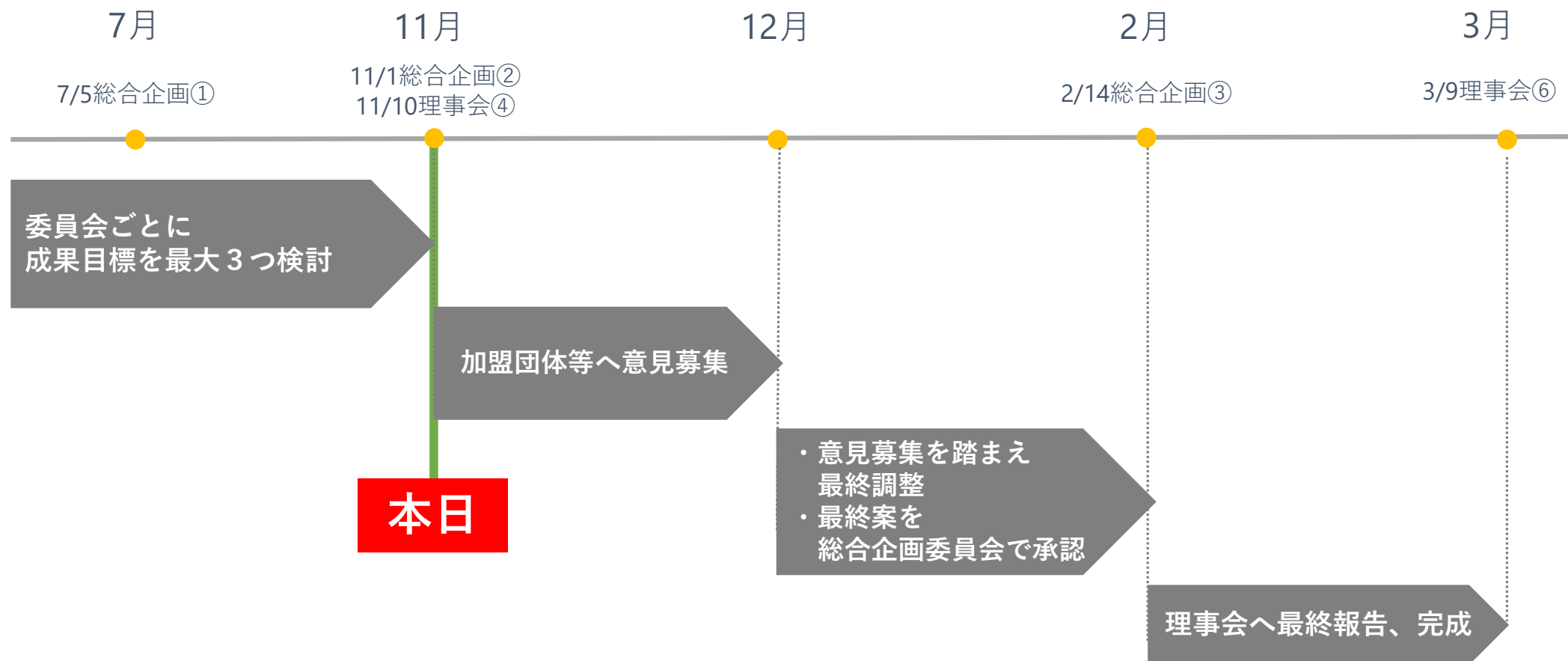


委員：米田 恵美氏 (米田公認会計士事務所)

公認会計士、元Jリーグ理事。Jリーグでは、社会課題などに自治体・学校等と連携して取り組む社会連携活動「シャレン！」を立ち上げるとともに、組織改革に取り組む。今回は、Jリーグ理事としての経験と知見いただくため、委員に就任いただいた。



作業スケジュール（案）



(仮称) : 日本スポーツ協会スポーツ推進方策2023



JSPO中期計画2023-2027

【変更理由】

- ・ “日本スポーツ協会”より“JSPO”のほうが、表現が端的
- ・ “推進方策”より“中期計画”のほうが、JSPOの中期的な事業計画であることが伝わりやすい
- ・ “2023”より“2023-2027”のほうが、5年間の計画であることが伝わりやすい

参考：過去の計画一覧

期間	年数	策定者	名称
2001～2007	7年	日本体育協会	21世紀の国民スポーツ振興方策
2008～2012	5年	同上	21世紀の国民スポーツ振興方策 ースポーツ振興2008ー
2013～2017	5年	同上	21世紀の国民スポーツ推進方策 ースポーツ推進2013ー
2018～2022	5年	同上	日本体育協会スポーツ推進方策2018
2023～2027	5年	日本スポーツ協会	JSPO中期計画2023－2027

JSPO中期計画2023-2027 中間まとめ（案）

2022年11月10日時点

- ①はじめに
- ②中期計画のコンセプトと全体像
- ③ミッション・ビジョン・バリュー
- ④重点項目
- ⑤成果目標
- ⑥今後追加予定の内容

①はじめに

- ❑ 組織が多岐にわたる業務を効果的に推進し、安定的かつ持続的な組織運営を実現するため、組織のミッションやビジョン、バリュー、これらを実現するための重点項目や成果目標を定めた中長期的な計画を策定することが不可欠です。
- ❑ JSPO中期計画2023-2027は、JSPOの存在意義や使命、目指す姿をあらためて思い出すことから策定作業を開始し、最終的には、各事業における具体的な成果目標の設定に至りました。
- ❑ JSPOの使命は、スポーツの力で、人も社会も元気にする仕組みを、“ともに”つくることです。
JSPOだけの力では、このミッションを実現することは決してできません。
- ❑ JSPOは、加盟団体のみなさま、各種事業へご参画いただくみなさま、パートナーのみなさまをはじめとする、スポーツを愛するすべてのみなさまと“ともに”、これからも、スポーツと望む未来を追い求めます。

② 中期計画のコンセプトと全体像

JSPO中期計画2023-2027は、次のコンセプトに基づき策定を進めています。

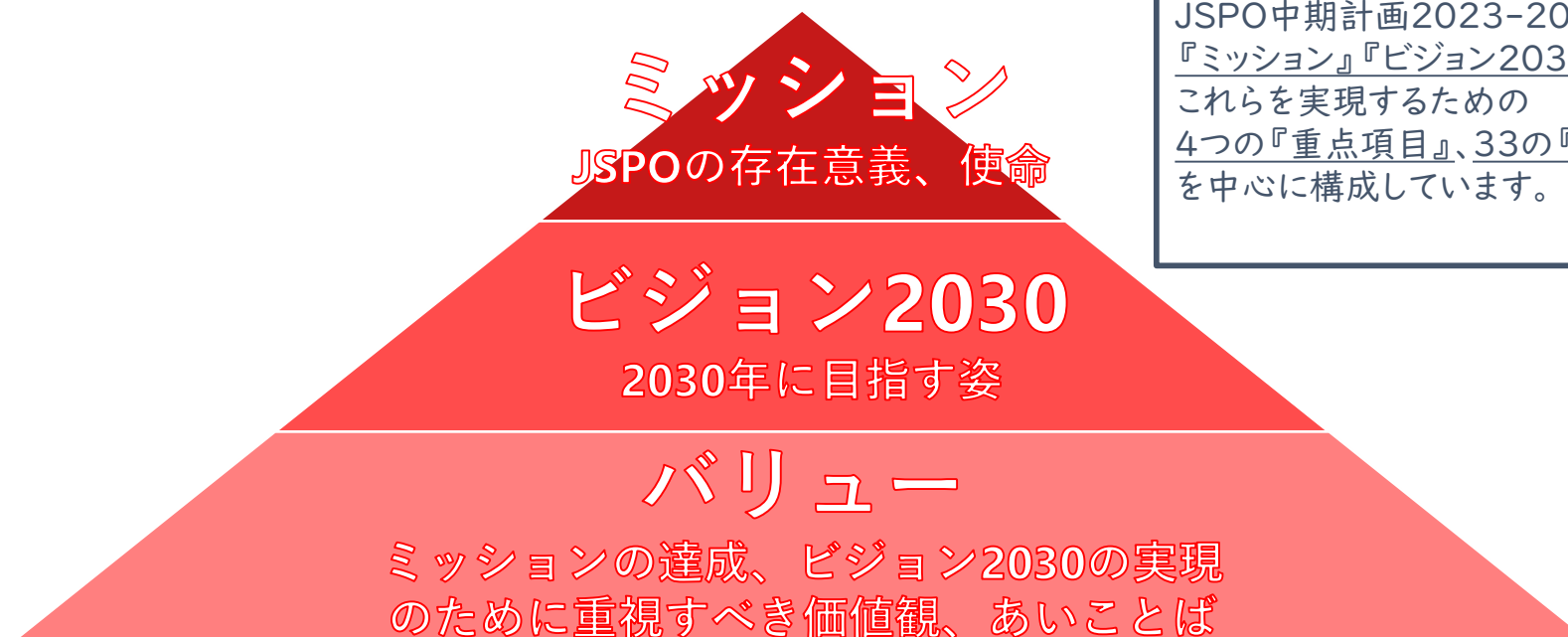
(1) JSPOのミッション・ビジョン2030・バリューを明確にすること

- ・JSPOの使命であるミッション、2030年に目指す姿であるビジョン2030、価値観であるバリューを、分かりやすく、使いやすく、簡潔にまとめました。

(2) ミッション・ビジョン2030から逆算し、 今取り組むべき重点項目・成果目標を整理すること

- ・スポーツを改めて社会起点で見つめ直し、社会課題の解決に繋がる4つの重点項目を設定しました。
- ・全ての成果目標に、2027年度までの到達目標と、その評価指標を設定しました。

② 中期計画のコンセプトと全体像



JSPO中期計画2023-2027は、JSPOの『ミッション』『ビジョン2030』『バリュー』を基に、これらを実現するための4つの『重点項目』、33の『成果目標』を中心に構成しています。

重点項目①
地域スポーツの進化

重点項目②
多様性の尊重

重点項目③
スポーツ・
インテグリティの強化

重点項目④
次世代につなぐ
新たな仕組みの実現

成果目標

成果目標

成果目標

成果目標

成果目標

成果目標

成果目標

成果目標

③ ミッション・ビジョン・バリュー

ミッション

JSPOの存在意義、使命

ビジョン2030

2030年に目指す姿

バリュー

ミッションの達成、ビジョン2030の実現
のために重視すべき価値観、あいことば

スポーツと、望む未来へ

～スポーツの力で、人も社会も元気になる仕組みを“ともに”つくる～

だれでも、だれとでも。

いつでも、いつまでも。

自分らしくスポーツを楽しめる社会へ。

それは誰のためか？

それは何のためか？

それはフェアか？



スポーツと、望む未来へ

～スポーツの力で、人も社会も元気になる仕組みを“ともに”つくる～

ミッションとは、これまでの110年も、これからの100年も根本は変わらない、JSPOの永遠の使命です。

スポーツと、望む未来へ

- ・私たちJSPOのコーポレートメッセージです。スポーツとともに、未来を描き、進んでいく姿勢を示しています。スポーツが、あらゆる人々に一切の差別、格差なく享受され、誰もが望む社会像の実現に貢献していけるよう、JSPOは活動していきます。あなたとスポーツがともにあゆみ、望む未来になるように。

“ともに”つくる

- ・JSPOだけの力では、ミッションを実現することは決してできません。私たちJSPOは、加盟団体みなさま、各種事業へご参画いただくみなさま、パートナーのみなさまをはじめとする、スポーツを愛するすべてのみなさまと“ともに”、これからも、スポーツと望む未来を追い求めます。

ビジョン2030
2030年に目指す姿

**だれでも、だれとでも。
いつでも、いつまでも。
自分らしくスポーツを楽しめる社会へ。**

ビジョン2030とは、JSPOが2030年に実現したい社会の姿です。

世界は驚異的なスピードで変化しており、私たちは日々、新たな社会課題に直面しています。
少子高齢化やこれに伴う人口減少など、様々な社会課題により、もしかすると2030年の未来では、
みんなが今までのようにスポーツを楽しめる社会ではなくなってしまうかもしれません。
それでも私たちJSPOは、様々な社会課題を乗り越え、世界の変化に適応しながら、

『だれでも、だれとでも』

『いつでも、いつまでも』

『自分らしく』

スポーツを楽しめる社会を実現したい、という思いを、ビジョン2030として親しみやすいフレーズに表現しました。

③ ミッション・ビジョン・バリュー

バリュー

ミッションの達成、ビジョン2030の実現のために重視すべき価値観、あいことば

それは誰のためか？
それは何のためか？
それはフェアか？

バリューとは、JSPOが重視する価値観、あいことばです。

バリューは、ミッションの達成、そしてビジョン2030の実現のために、“チャレンジしたい価値観”、そして、“これまでも大切にしてきたものであり、これからも大切にしたい価値観”を表現しています。

この3つの価値観を常に自問自答しながら行動するため、バリューは全て、問いかける表現にしています。

それは誰のためか？ それは何のためか？ それはフェアか？

ミッションの達成、そしてビジョン2030の実現のためには、自身の行動が「誰のため」「何のため」なのか、常に社会起点、受益者の視点で問い続けることが欠かせません。

また、私たちJSPOは、常に相手を尊重すること、全力を尽くすこと、ルールを守ることなど、フェアプレーの精神を大切にしてきました。

JSPOは、この3つのあいことばを日々自問自答し、行動を繰り返すことによって、ミッションの達成、そしてビジョン2030の実現を加速します。

ビジョン2030を実現するために特に取り組むべき4つのポイントを、
重点項目として設定しました。

①地域スポーツの進化

②多様性の尊重

③スポーツ・
インテグリティ^{*1}の強化

④次世代につなぐ
新たな仕組みの実現

*1 スポーツにおける「インテグリティ」とは、「スポーツが様々な脅威により欠けるところなく、価値ある高潔な状態」を指します。

①地域スポーツの進化

少子高齢化及び人口減少に伴うスポーツ環境の変化等を課題として捉え、
『地域スポーツの進化』を、重点項目の1つとしました。

■主な課題

・人口減少によるスポーツ環境の変化：

中体連、高体連・高野連の加盟人数は、人口減少とともに今後 30 年間で大きく減少する。競技別に見ても、1校当たりの加盟人数が、2048 年度においてピーク時の半減以上となる競技が男女ともに複数存在する。特に中学校男子の軟式野球や、中学校女子のソフトボール、高校男子のラグビーなどでは 30 年後には 1 校当たりの加盟人数が 1 チームの形成に必要な人数を下回る。＜野村総合研究所, 2019＞

・運動部活動改革：

社会・経済の変化等により、教育等に関わる課題が複雑化・多様化し、学校や教師だけでは解決することができない課題が増えている。とりわけ、少子化が進展する中、運動部活動においては、従前と同様の運営体制では維持は難しくなっており、学校や地域によっては存続の危機にある。＜スポーツ庁, 2018＞

②多様性の尊重

自身とは異なる価値観・文化への尊重等を課題として捉え、
『多様性の尊重』を、重点項目の1つとしました。

■主な課題

・多様な性の在り方:

「スポーツ指導に必要なLGBTの人々への配慮に関する調査研究」において、LGBTなどの性的指向や性自認(SOGI)に関する権利が保障されていない人々が、自分らしくスポーツを楽しむことができなかったり、差別や不平等を受けていることが明らかになりました。<JSPO, 2020>

・在留外国人の増加, アジア諸国のスポーツ振興:

外国人労働者数は約172万人で過去最高を更新した。<厚生労働省, 2021>/外国人児童生徒は増加傾向にあり、日本語指導が必要な児童生徒もいる。<文部科学省, 2018>/アセアン諸国では「指導者等の人材確保、政府やスポーツ組織による支援、学校体育における学習カリキュラム、健康増進、子どもの体力の増進、学校におけるスポーツ実施」などに課題があること、「指導者の招聘、人材育成、スポーツを通じた教育機会創出、青少年スポーツ・身体活動の普及、スポーツ・遊びを通じたコミュニティ作り」などに対する支援を期待していることが明らかとなっている。<JSPO, 2017>

・女性の活躍推進: (スポーツ団体において) 役員の8割強が依然男性。<笹川スポーツ財団, 2021>/日本のジェンダーギャップ指数の総合スコアは0.656、順位は156か国中120位(前回153か国中121位)でした。前回と比べて、スコア、順位ともに、ほぼ横ばいとなっており、先進国の中で最低レベル、アジア諸国の中で韓国や中国、ASEAN諸国より低い結果となりました。<内閣府男女共同参画局, 2021>

④重点項目

③スポーツ・インテグリティの強化

残念ながら未だに存在する暴力・暴言等の反倫理的行為、スポーツ団体の不適切な組織運営等を課題として捉え、『スポーツ・インテグリティ強化』を、重点項目の1つとしました。

■主な課題

・暴力・暴言等の根絶：

あらゆるレベルで現在スポーツをしている子ども及び子どもの頃スポーツをしていた人合計50人以上へのインタビュー調査、オンラインアンケート調査、スポーツ団体へのデータ提供依頼、通報相談窓口への問合せ等の調査を行った。そしてこの調査から、日本の子どもがスポーツの場で、いまだに暴力・暴言等の被害を受けていることが明らかになった。また、本調査からは、この問題に対する対処と予防の遅れの原因となっている制度上の不十分な点も明らかになった。＜ヒューマン・ライツ・ウォッチ、2020＞

・アンチ・ドーピング活動の推進：

2021年版『世界アンチ・ドーピング規程』及び『教育に関する国際基準』の「教育」においては、スポーツの精神・価値を保護し、アスリートの健康を守るとともに、ドーピングのないクリーンでフェアなスポーツに参加するアスリートの権利を守ることを目的とし、正確かつ最新の情報に基づき自身で判断を下すことができるよう、個々の判断能力、価値観の育成を目指している。国際的に、スポーツの価値教育がスポーツのインテグリティを守り、スポーツが信頼できる社会のロールモデルとして機能することが指摘されている。＜2021 Code/教育に関する国際基準の履行に向けた戦略計画＞

・スポーツ団体のガバナンス強化：

スポーツの価値を守り、高めていくために、スポーツ団体が適正なガバナンスを確保することは必要不可欠である。このような問題意識から、スポーツ庁は平成30年12月に策定した「スポーツ・インテグリティの確保に向けたアクションプラン」において、スポーツ団体が適切な組織運営を行うための原則・規範としてスポーツ団体ガバナンスコードを策定することとし、中央競技団体（NF）向け及び一般スポーツ団体向けのガバナンスコードを策定した。＜スポーツ庁、2019＞

④次世代につなぐ新たな仕組みの実現

スポーツ大会の新たな開催方法や、持続的にスポーツを支えるしくみを課題として捉え、『次世代につなぐ新たな仕組みの実現』を、重点項目の1つとしました。

■主な課題

・「JAPAN GAMES」の開催：

スポーツ大会に期待することについて、「人間づくり(心と体)」「人の結びつきや絆」「生きがいと心身ともに健康」を求めている人が多く、スポーツには競技志向・勝利と同様に大切な価値がある。＜JSPO, 2021＞／国民スポーツ大会、全国スポーツ少年大会、日本スポーツマスターズは、何れの活動においてもJSPOが主催者としての認知を得ていない。これらの大会を「JAPAN GAMES」として統一し、相乗効果を発揮させるとともに、人々がスポーツ大会や活動に求める新たな大会の在り方をアミューズメント性を加味してカタチにすることにより、高い信頼と共感、人々の支持を獲得することが可能になる。＜JSPO, 2021＞

・スポーツボランティア活動：

直近6年のスポーツボランティア実施率は、2019年の11.0%が最大値であったが、その後は減少傾向で、2021年は8.2%。＜スポーツ庁, 2021「スポーツの実施状況等に関する世論調査」＞／平成31年時点の加盟中央競技団体主管大会における一般公募スポーツボランティア活用率は26.3%。＜JSPO, 2021＞

ビジョン2030を実現するための具体的な取組を、33の成果目標として設定しました。

全ての成果目標は、いずれかの重点項目に関連します。

また、全ての成果目標に、2027年度までの到達目標と、その評価指標を設定しています。

成果目標は5か年固定のものではなく、施策の進捗や環境の変化に応じ、
より適切な目標へ適宜見直し、改善・充実を図ります。

⑤ 成果目標（国民体育(スポーツ)大会の開催）

No	成果目標	評価指標	2027年度までの到達目標	重点項目
1	JSPOは、様々な競技のトップアスリートが一堂に会する国民体育(スポーツ)大会の熱戦を、全国にお届けしたいと考えています。 そこでJSPOは、オリンピックなど国際競技大会で活躍するようなアスリートの国体への参加をさらに促進すること、また、インターネット動画配信サイト「国体(国スポ)チャンネル」を更に充実させることで、スポーツを見る楽しさ、応援する楽しさを全国へお届けします。	(1) JSPOチャンネル累計PV数 (2) オリンピックなど国際競技大会で活躍するようなアスリートの参加率	(1) 2027年度までに本大会200万PV, 冬季大会60万PV以上 (2) 2027年度までに8.0%以上に向上	④
2	国民体育(スポーツ)大会は、トップアスリートが集う競技会を開催するだけでなく、一般の方も参加できるイベント事業も開催することで、地域住民が新たなスポーツの楽しさに出会う機会を創出したいと考えています。 そこでJSPOは、イベント事業をさらに充実することで、国民体育(スポーツ)大会の魅力をより一層高めます。	イベント事業を実施する競技団体の割合	2027年度までに70%以上	④
3	近年、国民体育(スポーツ)大会冬季大会は、開催できる施設を有する都道府県が少ないため、開催地の決定に難航する傾向があり、このままでは冬季大会の安定した開催が危ぶまれる状況です。 そこでJSPOは、冬季大会開催地をローテーション化することで、冬季大会の持続的な開催を実現します。	開催地ローテーション化の準備状況	2027年度までに開催地のローテーション化を確立	④

重点項目：①地域スポーツの進化／②多様性の尊重／③スポーツ・インテグリティの強化／④次世代につなぐ新たな仕組みの実現

⑤成果目標（日本スポーツマスターズの開催）

No	成果目標	評価指標	2027年度までの 到達目標	重点項目
1	日本スポーツマスターズに参加する生涯現役アスリートは、年齢を重ねても生きがいを持ち心身ともに健康であるとともに、身近なロールモデルとして「生涯アクティブライフの推進」に貢献し得る存在です。 そこでJSPOは、これからもマスターズへの参加者数をより増加することによって、マスターズが持つ社会的影響力を増大し、人生100年時代を見据えた社会的課題の達成に寄与します。	日本スポーツマスターズ 平均参加者数	2027年度までの5年間で 平均7,500人以上	④
2	日本スポーツマスターズは、「生涯現役アスリートが日本一をかけて競う総合スポーツ大会」というマスターズ固有の価値を大切にしています。 そこでJSPOは、参加者数の増加による量的拡大を目指しながらも、「競技志向の高い大会」と認識する参加者の割合を更に向上することによって、マスターズの中核的価値を高めます。	「競技志向が高い」と回答する参加者の割合	90%以上	④
3	「JAPAN GAMES」へと進化する日本スポーツマスターズは、スポーツの推進だけではなく、地域の活性化も大切な視点としています。 そこでJSPOは、日本スポーツマスターズがスポーツ以外のイベントでも開催地が盛り上がる大会となるため、食や観光をはじめとした、地域活性に資する開催地独自の事例を創出します。	事例数	2027年度までに累計5件	④

重点項目：①地域スポーツの進化／②多様性の尊重／③スポーツ・インテグリティの強化／④次世代につなぐ新たな仕組みの実現

⑤成果目標（スポーツによる国際交流・協力）

No	成果目標	評価指標	2027年度までの到達目標	重点項目
1	我が国では在留外国人の数が増加し、国内における多国籍化が進んでいる一方で、日本語教育を受ける機会や日本の習慣・社会制度に関する知識を習得する機会の不足や、地域社会からの孤立などの課題が生じています。 そこでJSPOは、在留外国人と日本人や地域コミュニティとのスポーツを通じた新たな交流事業を創出することで、在留外国人と日本人や地域コミュニティとの繋がりを豊かなものとし、多様性と包摂性のある共生社会の実現を目指します。	参加者数	累計1,000人以上	②
2	現代社会は、SDGsに掲げられるような地球規模の課題に直面しています。 そこでJSPOは、次世代を担う若者一人一人が当事者意識を持ち課題解決に取り組むため、国際交流事業内で多様性や気候変動に関する教育プログラムを実施します。	参加者数	2027年度までに累計4,000人以上	②,④
3	アジア地区では、指導者等の人材確保、政府やスポーツ組織による支援、学校体育における学習カリキュラム、健康増進、子供の体力の増進、学校におけるスポーツ実施などに課題があります。 そこでJSPOは、アジア地区との連携・協力事例を新たに創出することで、アジア地区の人々がライフステージに応じて多様なスポーツ活動を実施できる基盤づくりに貢献します。	事業の準備状況	2027年度までに新たな連携・協力事例を創出	④

重点項目：①地域スポーツの進化／②多様性の尊重／③スポーツ・インテグリティの強化／④次世代につなぐ新たな仕組みの実現

⑤成果目標（スポーツ少年団の育成）

№	成果目標	評価指標	2027年度までの到達目標	重点項目
1	スポーツ推進の重要な担い手の一つであるスポーツ少年団には適切な組織運営が求められます。 そこでJSPOは、全国の単位スポーツ少年団へ「スポーツ団体ガバナンスコード（一般スポーツ団体向け）」の内容を効果的に周知し、遵守状況の公表を支援することで、次代を担う子供たちに安全・安心なスポーツ環境を提供します。	全国の単位スポーツ少年団における「スポーツ団体ガバナンスコード（一般スポーツ団体向け）」の遵守状況の自己説明・公表率	2027年度までに100%	①,③
2	全国スポーツ少年大会、国民スポーツ大会、日本スポーツマスターズの3つの大会で構成するJAPAN GAMES（2024年度開始）では、スポーツのオモシロさの追求、スポーツイベント・大会の新たな在り方の創造、進化を目指していきます。 そこでJSPOは、全国スポーツ少年大会を多様性・継続性・地域性を意識した新たな形態により実施することで、次代を担う子供たちに、スポーツとの多様なかかわり方・楽しみ方を提供するとともに、プログラムを通じて社会課題等にも触れることで、スポーツによる人づくり、地域づくりを促進します。	新たな形態による全国スポーツ少年大会の準備状況	2024年度から実施	①②,④
3	子供たちにとって望ましいスポーツ環境を維持し続けるためには、中央競技団体、都道府県体育・スポーツ協会、総合型クラブ等のスポーツ団体やスポーツ産業の事業者との連携が必要です。 そこでJSPOは、スポーツ団体等のジュニア・ユース部門との連絡体制を構築・発展させ、組織化に向けて検討を開始するとともに、スポーツ少年団の理念・各綱領を進化させた「ジュニア・ユーススポーツ憲章」を策定し、次代を担う子供たちが適切にスポーツ活動を行える環境の整備を促進します。	（1）スポーツ団体等の垣根を超えた新たなジュニア・ユース部門の組織化準備状況 （2）ジュニア・ユーススポーツ憲章の策定状況	（1）2027年度までに組織化 （2）2025年度までに 策定	①,④

重点項目：①地域スポーツの進化／②多様性の尊重／③スポーツ・インテグリティの強化／④次世代につなぐ新たな仕組みの実現

⑤成果目標（総合型地域スポーツクラブの育成）

No	成果目標	評価指標	2027年度までの到達目標	重点項目
1	総合型クラブは、地域住民にとってのスポーツ実施の場にとどまらず、スポーツを通じた地域課題の解決によって、地域住民から求められる役割を果たしていくことが期待されています。 そこでJSPPOは、総合型クラブ登録・認証制度を広く普及することによって、総合型クラブと地方公共団体等との連携を支援し、地域住民が地域住民の手によって地域課題を解決する社会を実現します。	総合型クラブ登録・認証制度登録クラブ数	1,700クラブ ※2022（令和4）年度 1,015クラブ	①,②,③
2	地域住民に安心して総合型クラブの活動へ参加いただくためには、総合型クラブが透明性のある組織運営を通じて、地域住民や行政、学校等から信頼を得ることが求められます。 そこでJSPPOは、総合型クラブが法人格を取得することを支援し、信頼感と安心感のある総合型クラブ育成を促進します。	総合型クラブ登録・認証制度登録クラブのうち、法人格を取得しているクラブの割合	70% ※2022（令和4）年度 52.0%	③
3	総合型クラブは、運動部活動の地域移行の実施主体として大いに期待されています。 そこでJSPPOは、運動部活動との連携を目指す総合型クラブを支援することによって、子供たちのスポーツを、地域住民が支える社会を実現します。	学校運動部活動連携タイプ認証（仮称）の準備状況	2024（令和6）年度から運用開始	①

重点項目：①地域スポーツの進化／②多様性の尊重／③スポーツ・インテグリティの強化／④次世代につなぐ新たな仕組みの実現

⑤成果目標（スポーツ指導者の育成）

No	成果目標	評価指標	2027年度までの到達目標	重点項目
1	中学校の運動部活動の地域移行においては、資質能力を備えたスポーツ指導者をいかに確保するかが重要課題となっており、公認スポーツ指導者のさらなる養成が求められています。 そこでJSPOは、各自治体等が独自で開催する講習等において公認資格を取得できる仕組みの本格的な展開やスポーツ指導に積極的な教員の資格取得の促進等により、公認スポーツ指導者を増やすことで、中学生年代のスポーツ活動を支援します。	公認スポーツ指導者認定者数	2027年度までに300,000人	①
2	地域スポーツの在り方が変化する中、地域住民それぞれが望むライフステージに応じた多様なスポーツ活動を享受するためには、資質能力を備えたスポーツ指導者が支援することが不可欠であり、より多くの監督・コーチ等がスポーツ指導に関する資格を取得することが求められています。 そこでJSPOは、NF等と協力し、監督・コーチ等がNFやPFが主催する大会に出場する際の条件に公認資格の保有を義務付けることで、スポーツ指導者の資格取得を促進し、子供たちをはじめとする地域住民の多様なスポーツライフの実現に貢献します。	大会での義務付け状況	2025年度までにNF主催大会、 2026年度までにPF主催大会 での義務付けを達成 ※2030年度には日常的な指導の場での義務付けを達成	①,②
3	JSPOは、公認スポーツ指導者に対して、反倫理的行為の排除と常に自らも学び続けることを求めており、個々の指導者の資質能力やニーズに応じたきめ細かな研修の機会を提供することが重要となります。 そこでJSPOは、資格更新時にインテグリティ研修の受講を義務化するとともに、研修ポイント制を全資格・競技に導入することで、公認スポーツ指導者による反倫理的行為の根絶を目指すとともに、公認スポーツ指導者の学びを支援します。	新制度（インテグリティ研修の受講義務、研修ポイント制）の準備状況	2027年までに義務化・導入	③

重点項目：①地域スポーツの進化／②多様性の尊重／③スポーツ・インテグリティの強化／④次世代につなぐ新たな仕組みの実現

⑤成果目標（スポーツ医・科学の研究）

No	成果目標	評価指標	2027年度までの到達目標	重点項目
1	幼少期からスポーツに親しむことで、子供に笑顔をもたらすこと、ひいては心身共に元気な子供を育むことが何より大切です。 そこでJSPOは、子供が楽しく、積極的に遊ぶことを通して、生涯スポーツの基礎を培う「アクティブ チャイルド プログラム（JSPO-ACP）」に関する研究や事業に取り組み、その理念やノウハウを広く普及します。	保護者や教員、スポーツ指導者等に対する普及・啓発活動を継続的に実施	2027年度までに累計10,000人以上	①,②,③
2	生涯にわたってスポーツを継続し、心身共に健康で幸福な生活を営むことができる資質や能力「フィジカルリテラシー」を国民に涵養することにより、一人一人のライフスタイルに「スポーツ」が組み込まれ、スポーツ実施率の向上や健康寿命の延伸に貢献することが期待されています。 そこでJSPOは、「フィジカルリテラシー」に関する研究や事業に取り組み、その概念を広く普及します。	「フィジカルリテラシー」の概念を加盟団体関係者やスポーツ指導者に普及	2027年度までに累計5,000人以上	①,②,③,④
3	現代における複雑で多様な社会問題は、スポーツをとりまく環境にも影響を与えています。 そこでJSPOは、誰もが安全・安心にスポーツをすることができる環境をつくるため、気候変動対策、多様な性のあり方、暴力や虐待、差別などの防止、アンチ・ドーピングに関する研究や事業に取り組み、その成果を広く普及します。	各種研修会・講習会の参加者数	2027年度までに累計25,000人以上	①,②,④

重点項目：①地域スポーツの進化／②多様性の尊重／③スポーツ・インテグリティの強化／④次世代につなぐ新たな仕組みの実現

⑤ 成果目標（アンチ・ドーピング活動の推進）

No	成果目標	評価指標	2027年度までの到達目標	重点項目
1	アスリートの健康を守り、クリーンでフェアなスポーツ環境をつくるため、全ての国体出場選手及び帯同サポートスタッフに対し、アンチ・ドーピング教育の機会を設けます。	国体出場選手および帯同サポートスタッフのアンチ・ドーピング教育受講率	2023年度以降100%を維持	③
2	スポーツを楽しむ人々の健康を守り、クリーンでフェアなスポーツ環境をつくるため、公認スポーツ指導者、スポーツ少年団、地域スポーツクラブ等に対し、アンチ・ドーピングに対する正しい知識を身につけてもらうための情報提供を実施します。	情報提供対象者数	2027年度までに累計3,100,000人	③

重点項目：①地域スポーツの進化／②多様性の尊重／③スポーツ・インテグリティの強化／④次世代につなぐ新たな仕組みの実現

⑤成果目標（スポーツボランティア活動支援）

No	成果目標	評価指標	2027年度までの到達目標	重点項目
1	国民体育大会・日本スポーツマスターズの際に発足したスポーツボランティア組織を一過性のものとせず、都道府県・市区町村に定着させるためには、先進的な好事例を伝え、創出を促す必要があります。 そこでJSPOは、スポーツボランティア組織のレガシー化を図る都道府県・市区町村に直接アプローチし、組織の定着化をサポートすることで、地域のスポーツ文化づくりに貢献します。	国民体育（スポーツ）大会・日本スポーツマスターズの開催を通じてスポーツボランティア組織が創出した都道府県・市区町村の数	2027年度までに30件	④
2	ボランティアの活用に関心がある競技団体が多数存在する中、その導入方法等への不安から、ボランティアの導入が実現していない競技団体が多数存在します。 そこでJSPOは、競技団体との協働によるモデル事業の実施を通じて、ボランティアの新規導入から実際の運営まで、課題や疑問を整理し加盟中央競技団体と経験を共有することで、スポーツボランティアを活用する加盟中央競技団体を充実します。	一般公募のスポーツボランティアを活用する加盟中央競技団体の割合	2027年度までに70%	④

重点項目：①地域スポーツの進化／②多様性の尊重／③スポーツ・インテグリティの強化／④次世代につなぐ新たな仕組みの実現

⑤成果目標（女性スポーツの促進）

No	成果目標	評価指標	2027年度までの 到達目標	重点項目
1	女性のスポーツ実施率、スポーツ観戦率やスポーツボランティア実施率は、男性と比較して未だに低い現状があります。 そこでJSPOは、女性スポーツに関する研修会を充実することで、女性のスポーツに関する活動環境の改善を目指します。	研修会ほかイベント等への参加者数	2027年度までに累計 2,300人以上	②
2	女性の活躍を推進する機運が高まる一方で、スポーツ団体における女性役員の割合は依然低い数値に留まっています。 そこでJSPOは、女性役員の育成・登用に向けた課題や好事例などに関する情報発信・共有の場を設けることにより、女性役員登用数を増加し、誰もが自分らしくスポーツを楽しめる社会の形成に寄与します。	研修会ほかイベント等への参加者数	女性役員の育成・登用に向けた情報発信・共有の場を、2023年から2027年の間で延べ5回設ける	②

重点項目：①地域スポーツの進化／②多様性の尊重／③スポーツ・インテグリティの強化／④次世代につなぐ新たな仕組みの実現

⑤成果目標（暴力行為等の根絶）

No	成果目標	評価指標	2027年度までの到達目標	重点項目
1	JSPO相談窓口は、プレーヤー（子供）が不適切な行為を受けた時や見かけた時の相談先としての役割を果たしています。 そこでJSPOは、このJSPO相談窓口を必要としている多くの人に利用してもらうために、JSPO相談窓口の認知度を高めていきます。	相談窓口の認知度	2027年度までに●% (数値は検討中)	③
2	中立・公正な処分を下せるスポーツ団体として信頼を高めるには、処分手続き等の不備による加害者への不利益を被らせない適切な対応を行う必要があります。 そこでJSPOは、2023年1月から施行する処分規程に基づき適正な対応を行うことにより、加害者による日本スポーツ仲裁機構等への不服申立による敗訴件数0を目指します。	日本スポーツ仲裁機構等への不服申立による敗訴件数	0件	③
3	JSPOは、スポーツに携わる全ての人々が、“safe sport”の達成に向けて必要な考え方（MINDSET）を学ぶことを望んでいます。 そこでJSPOは、スポーツ指導者の意識向上、プレーヤー、保護者への啓発の機会を提供し、公認スポーツ指導者・スポーツ少年団登録者による暴力行為等の事案を限りなく0件に近づけることを目指します。	事案件数	限りなく0件を目指す	③

重点項目：①地域スポーツの進化／②多様性の尊重／③スポーツ・インテグリティの強化／④次世代につなぐ新たな仕組みの実現

⑤成果目標（スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム及び広報戦略）

Nº	成果目標	評価指標	2027年度までの到達目標	重点項目
1	JSPOと共に、スポーツによる社会課題の解決に取り組むパートナー企業を、さらに充実します。	パートナー企業数	2027年度までに パートナー企業30社	④
2	人々が生涯にわたりスポーツとともにより良い生活を送るため、JSPOはDXを推進し、スポーツとの多様な関わりを提供する新たなプラットフォームを開発していきます。	プラットフォームの準備状況	2027年度までに 稼働開始	④
3	現在、JSPOの認知が行き渡っておらず、実施事業の趣旨や魅力、スポーツに関する適切な知識及び情報の周知・啓発が伝わりにくいという課題があります。 安全・安心にスポーツ本来の“楽しい”“オモシロイ”を享受できる環境を整えるために、JSPO及び実施事業の認知を広げ、信頼性を高めることで、実施事業への自発的な参画を促進するとともに、より多くの皆様にスポーツに関する適切な知識や情報を広く届けます。	JSPOの認知度及び信頼性	2027年度調査時点で ●認知度 →高関与層 90% →中関与層 85% →低関与層 45% ●信頼できる 60% ●好感もてる 45%	④

重点項目：①地域スポーツの進化／②多様性の尊重／③スポーツ・インテグリティの強化／④次世代につなぐ新たな仕組みの実現

⑥ 今後追加予定の内容

現在、JSPO事務局内にプロジェクト・チームを設置して検討を進めている以下の取組について、中期計画の最終案において、特集ページを設ける予定です。

□JAPAN GAMES プロジェクト・チーム

2024年から「JAPAN GAMES」としてブランドを統一する3大会（国民スポーツ大会、日本スポーツマスターズ、全国スポーツ少年大会）の取組を検討しています。

□運動部活動改革に係るプロジェクト・チーム

2023年度から25年度末までの3年間を「改革集中期間」として指定されている、運動部活動の地域移行を支援する取組を検討しています。

□SDG s プロジェクト・チーム

SDGs達成のための、JSPOの取組を検討しています。

- ①対 象：JSPO理事・監事
評議員
加盟団体
職員

※その他、JSPOホームページでも広く意見公募を実施

- ②方 法：WEB回答フォームで意見を募集。

- ③実施期間：2022年11月14日（月）～11月30日（水）